

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2023年4月21日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』のコーナーです。日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(肥後支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、4月3日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。日銀短観は、3か月に一度行っている調査で、全国では約1万社を対象に業況感や売上高などの事業計画を調査しています。本日は、群馬県内の約200社を調査した結果をご説明したいと思います。

(キャスター) 前回の調査は昨年12月でしたよね。

(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。

最近の金融経済環境	
米 国	(12月) 政策金利引き上げ 0.50%
	(2月) " 0.25%
	(3月) " 0.25%
欧 州	(12月) 政策金利引き上げ 0.50%
	(2月) " 0.50%
	(3月) " 0.50%
中 国	(1月) ゼロコロナ政策撤廃
日 本	(年末～年始) 新型コロナ感染 第8波 (消費者物価) 約40年ぶりの高い伸び (半導体部品) 供給不足続く

(肥後支店長) 前回調査の12月から今回調査の3月までを振り返りますと、欧米では中央銀行がインフレの抑制を目的として政策金利を引き上げる動きが続きました。一方、中国では1月にゼロコロナ政策が撤廃されて混乱が強まった場面がみられました。国内では、昨年末から年初にかけて新型コロナウイルスの感染第8波と呼ばれる状況になりました。また、この間、原材料価格や光熱費の上昇が続いたほか、自動車向けを中心に半導体部品が不足する状態が続きました。

(キャスター) そのような中で行った今回の日銀短観では、どのような特徴がみられたのでしょうか。

(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。



(肥後支店長) これは、景気が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断D I という指標です。この数値が大きくなるほど、企業の景況感は改善していることを示しています。

太線の丸印で示した全産業は、前回の2022年12月調査から変わらず横ばいとなりましたが、黒三角印の非製造業は、2020年3月の調査以来、3年振りにゼロを上回る水準にまで改善しました。一方、白抜きの四角印で示した製造業は悪化が続き、非製造業とは逆の動きとなりました。

(キャスター) 業況判断が悪化した製造業と、改善した非製造業の違いを詳しく教えて頂けますか。

(肥後支店長) はい。次のフリップをご覧ください。

### 業況判断D.I.(前回→今回)

	前回	今回	変化幅	企業のコメント
	22/12月	23/3月		
全産業	▲8	▲8	0	
製造業	▲14	▲24	▲10	●海外経済減速の影響から半導体需要が減少(化学、電気機械)
非製造業	0	9	9	●感染症の影響が和らぐもとで求人情報や広告掲載が増加(対事業サービス) 宿泊客数が持ち直し(宿泊・飲食サービス)

(肥後支店長) 左側に業況判断D I の変化、右側にその理由を記載しています。製造業のD I は、前回のマイナス14から、今回はマイナス24と、10ポイント悪化しました。海外経済減速の影響から半導体関連の需要が減少したことが背景ですので、欧米での金融引き締めや中国経済の減速がマイナス方向で作用したと言えます。

一方、非製造業は、前回の0から今回はプラス9と、9ポイント改善しました。感染症の影響が和らいだことにより、求人情報や企業の広告掲載が増えたほか、宿泊業では宿泊客数が持ち直しています。年始以降、新型コロナの感染者数が徐々に減少し、経済活動が活発になったことが業況感の改善に繋がったと言えます。

(キャスター) 先行きについて、企業はどのようにみているのでしょうか。

(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。

### 業況判断D.I.(今回→先行き)

	今回 23/3月	先行き 23/6月	変化幅	企業のコメント
全産業	▲8	▲7	1	
製造業	▲24	▲13	11	●半導体需要の回復に期待(化学) ●挽回生産に期待(自動車)
非製造業	9	0	▲9	●年度末を越えて求人募集が落ち着く (対事業サービス) ●光熱費上昇による収益圧迫を懸念(卸売)

(肥後支店長) 製造業では、今回のマイナス24から先行きはマイナス13と、11ポイント改善する見込みとなっています。これは中国経済の回復による半導体需要の増加や、自動車の挽回生産に期待する先が見られているためです。

一方、非製造業は、今回のプラス9から先行きは0と、9ポイントの悪化を予想しています。これは、年度末を越えると求人募集が落ち着くとの見方や、光熱費の上昇による収益圧迫を懸念する見方があることが背景です。

(キャスター) こうした状況のもとで、企業の事業計画にはどのような影響があるのでしょうか。



(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。

## 2022年度・実績見込み

(前年比、%)

	2022年度 実績見込み		修正に関する企業のコメント
		前回調査比 修正率	
売上高	19.7	▲1.7	<ul style="list-style-type: none"><li>●半導体不足による減産(自動車)</li><li>●半導体需要の減少(化学)</li></ul>
経常利益	24.4	+3.0	<ul style="list-style-type: none"><li>●為替円安(電気機械)</li><li>●販売価格への価格転嫁が進んだ(建設)</li></ul>
設備投資額	19.1	▲7.0	<ul style="list-style-type: none"><li>●中国経済の減速により生産設備の更新を先送り(化学)</li><li>●自動車減産を受けて増投資を先送り(自動車)</li></ul>

(肥後支店長) 2022年度の売上高の実績見込みは、自動車の減産や半導体需要の減少により、前回調査からマイナス1.7%の下方修正となりました。

一方、経常利益は為替円安の押し上げ効果や、価格転嫁が進んだとする先があったため上方修正されました。

前年比で見れば、売上高・経常利益ともに二桁の増加となっていますので、こうした業況を背景に、設備投資計画も前年を2割程上回って着地する見込みです。

(キャスター) 2023年度の事業計画はいかがでしょうか。

(肥後支店長) はい。次のフリップをご覧ください。

## 2023年度・計画

(前年比、%)

	2023年度 計画	企業のコメント
売上高	2.2	<ul style="list-style-type: none"><li>● 生産の回復期待(自動車)</li><li>● 新型コロナの5類感染症への移行による 外食需要の増加を期待(運輸、対個人サービス)</li></ul>
経常利益	▲5.6	<ul style="list-style-type: none"><li>● 販売価格の引き上げが難しい (自動車、窯業・土石)</li></ul>
設備投資額	14.2	<ul style="list-style-type: none"><li>● 新製品への対応投資を計画(自動車)</li><li>● 新規出店を計画(小売)</li></ul>

(肥後支店長) 2023年度の売上高は、前年比プラス2.2%の緩やかな増収計画となっています。これは自動車生産の回復期待に加え、新型コロナが5類感染症に移行されることに伴って、外食需要が増加するとの見方があるためです。

一方、経常利益については、前年比マイナス5.6%の減益となる計画です。これは、原材料・エネルギー価格が依然として高い水準にある中で、販売価格の引き上げが難しいという先がみられているためです。

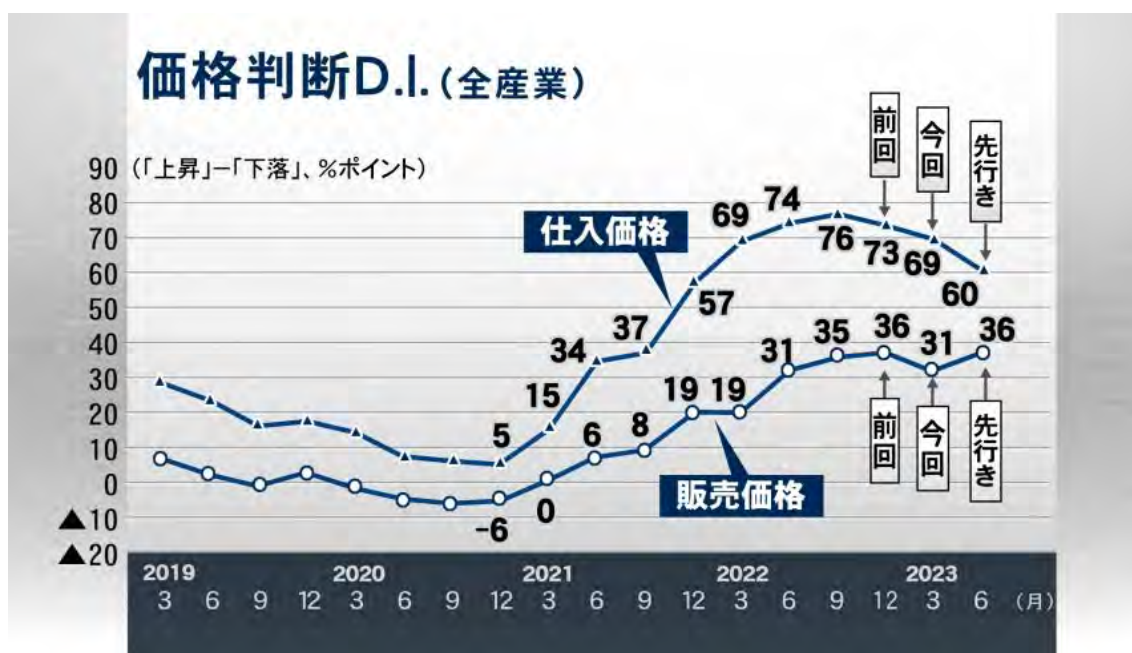
もともと、こうした厳し目の収益計画のもとでも、設備投資は自動車や小売を中心に、前年比プラス14.2%と二桁増の計画となっており、設備投資が県内景気を下支えする効果が引き続き期待できます。

(キャスター) それでは、最後に今回の短観結果と今後のポイントについてまとめていただけますか。

(肥後支店長) はい、今回の短観では、新型コロナ感染症の影響が和らいだことを背景に、非製造業を中心に業況が改善したことは、良い結果だったと思っています。一方、製造業については、欧米や中国の経済減速の影響がみられ始めているので、今後の海外経済の動向については、細心の注意が必要と考えています。

また、国内では物価上昇が続いていますので、これが今後も継続するか、また企業にとっては販売価格に転嫁できるかがポイントになります。

(肥後支店長) こちらをご覧ください。



(肥後支店長) このグラフは、企業の仕入価格と販売価格について、「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を引いたD Iの推移です。数字が大きいくほど「上昇」の動きが強いことを示しています。

黒三角印の仕入価格D Iは、76をピークに下がり始め、今回は69、先行きは60まで低下する見込みです。引き続き多くの企業で仕入価格が上昇していることを示していますが、その勢いは徐々に弱くなっています。

一方、白抜きの丸印で示した販売価格D Iは30台で横ばいになっていますので、仕入価格D Iとの差の分だけ、価格転嫁ができない企業があると言えます。仕入価格の上昇が落ち着くかどうか、また、販売価格への転嫁が進むかどうか、という点が今後のポイントと言えるでしょう。

(キャスター) 『プラスオピニオン』、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

(肥後支店長) ありがとうございました。

以上